

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
「地震、津波、洪水、土砂災害、噴火災害等の各災害に対応した
BCP 及び病院避難計画策定に関する研究」
総合研究報告書

「BCP の考え方に基づいた災害対応マニュアルについての研究」
研究分担者 堀内義仁（横浜市立市民病院 科長）

研究要旨：阪神淡路大震災を契機として、全国の災害拠点病院を中心とした震災などの災害時対応計画は、災害マニュアルという形で一応の整備がなされたところであったが、東日本大震災によって、そのマニュアルの内容が災害急性期対応に重きを置いていることから、広域で継続的な被害下での対応には不十分であることが露呈された。これに対して厚労省は、BCP の考え方に基づいて、様々な想定される被災下に対応すべく、その準備と継続性に重きを置いた総合的な計画の策定を促した（災害拠点病院に対しては義務化）。この計画の策定のためには、まずは BCP を理解することが必要であり、その上で対象とする災害を特定して、考え得る被害と被災下での診療体制を決定して、それを維持するための準備や供給についての総合的な予測と理解が必要となる。このために、本分担研究の初年度は、災害拠点病院を対象として「病院 BCP」、「病院機能継続計画」として盛り込むべき内容を規定し、質を担保してゆく必要を考慮するとともに、各病院が自律的に BCP を作成できることを手助けすることを目的に、「病院における BCP（病院 BCP）を策定するための手引き」と「想定災害拠点病院における業務継続計画案（BCP）」とを呈示した。さらに 2 年目（最終年度）は、災害拠点病院以外の医療機関における BCP の策定のために必要な事項（共通事項と特殊事項）について研究し、「作成のための指針」と指針に若干の説明を加えて作成のイメージを高めるべく、「作成の手引き」を作成した。

A．研究目的

事業継続計画：Business Continuity Plan（以下 BCP）の概念は、元来企業や工場がトラブルに陥った際に被害を最小限に食い止め、効率的に元の状態に復旧させるための計画であり、病院における BCP とは性質を異にする内容も多いため、本来は「病院 BCP」、「病院機能継続計画」として盛り込むべき内容を規定し、質を担保してゆく必要がある。われわれはこれまでに厚生労働科学研究において平成 24 年に「BCP の考え方に基づいた病院災害対応計画作成の手引き」（平成 24 年度厚生労働科学研究「東日本大震

災における疾病構造と死因に関する研究」

（代表者：小井土 雄一）を作成してきた。

本研究では、全国の災害拠点病院を対象として、より具体的な内容に踏み込み、改めて作成のためのノウハウを含めた手引きを作成するとともに、実際に手引きに基づいた想定災害拠点病院の BCP のひな形を呈示することで、各災害拠点病院での BCP 策定・見直しに役立てていただき、結果として、早急にすべての災害拠点病院で一定の質が担保された計画の策定できることに貢献することを目的とした。

さらに 2 年目は、災害拠点病院以外の医療機関において、様々な災害に遭遇した際に

必要となる対応計画を BCP の観点から研究し、「BCP 作成のための指針」として、BCP の理解、BCP に必要な共通事項、各施設で個別に取り組みねばならない特殊事項を呈示するとともに、具体的に BCP を作成するための補助として、「一般病院における BCP 作成の手引き」を示し、今後の一般病院における BCP 作成の一助として活用していただくことを目的とした。

B．研究方法

国立病院機構災害医療センターで、BCP の観点から必要なチェック項目を踏まえ、従来の災害急性期を中心とした「災害マニュアル」と BCP の観点から加えるべき項目としての計画全体の「章立て」を組み直し、BCP マニュアルを作成して来た経験を活用し、初年度は災害拠点病院に向けて震災を主な対象とした「想定災害拠点病院の業務継続計画 (BCP)」の原案を作成した。2 年目は災害拠点病院以外の医療機関における種々の災害に対して BCP の観点から対応計画に盛り込む項目を他の分担研究者や研究協力者の意見を盛り込み、「BCP 作成の指針」と「BCP 作成の手引き」として作成した。

C．研究結果

平成 28 年度 (初年度):

- ・「病院における BCP を策定するための手引き」
- ・「想定災害拠点病院の業務継続計画 (BCP)」

平成 29 年度 (最終年度):

- ・「医療機関 (災害拠点病院以外) における災害対応のための BCP 作成指針」
- ・「医療機関 (災害拠点病院以外) における災害対応のための BCP 作成の手引き」
- ・「災害拠点病院以外の医療機関における BCP チェックリスト」

D．考察

本分担研究は、災害拠点病院以外での BCP にはいかなる要素が必要で、具体的に BCP 自体をどのように捉え、最低限どのような計画を立てて、それを実行するための準備がどうあるべきかを分析して実際に備えることを目的とした。災害拠点病院においては各施設で既に災害マニュアルが整備されているところであり、BCP の考え方を理解して、付け加えるべき事前計画と継続性を高めるための準備を怠らなければ、ある程度のレベルでの計画が作成されるものと考えられる。問題は、病院単独で出来ることは少なく、多くは地域ぐるみ、関連組織との強い連携を必要とするものである。災害拠点病院以外の医療施設にとってはその必要性はさらに増す。実際には経験値がない、病院経営的にも厳しい状況の中での BCP の準備には多くの障壁があることが容易に推察される。この状況を改善するためには、国や自治体ぐるみの幅広い枠組みの中での BCP 作成の支援体制 (作成の知的助言・経済的支援) による先導ないし後押しが必要なのではなかろうか。

E．結論

災害拠点病院における BCP に基づいた災害対応マニュアルの作成のために、「作成の手引き」と「想定災害拠点病院におけるマニュアル」を呈示した。災害拠点病院以外の医療機関に対しては、震災を含めた種々の災害時に対応するための BCP 作成の「指針」と「手引き」を示した。これらを有効に活用するためには、国や自治体などからのサポートによって、それぞれの医療機関が、BCP の必要性を理解し、その作成を実行してゆける環境が求められる。

また、病院単独で BCP を作成するだけでは不十分で、まずは地域ぐるみの BCP を作成し、その中における医療機関の役割を明確化することが必要である。

F．研究発表

1. 論文発表

・堀内義仁：緊急地震速報システムによる減災と病院機能の維持．日本集団災害医学会誌，15（2）：225-230，2010．

・堀内義仁，小井土雄一：新しい防災の考え方と病院の BCP 災害医療・集団災害管理に求められる医療設備．病院設備，52（5）：23-27，2010．

・堀内義仁，小井土雄一：災害に強い病院づくり 国立医療雑誌「医療」，64（10）：700-703，2010．

堀内義仁・医療機関における「BCP マニュアル」作成の基本・Japanese Journal of Disaster Medicine，20:179-183，2015．

2. 学会発表

・堀内義仁：医療機関における「BCP マニュアル」作成の基本．第 19 回日本日本集団災害医学会総会・学術大会，東京，2014．

・堀内義仁：医療機関の BCP と地域をつなぐもの．第 23 回日本日本集団災害医学会総会・学術大会，横浜，2018．

G．知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得：なし

2. 実用新案登録：なし

3. その他：なし